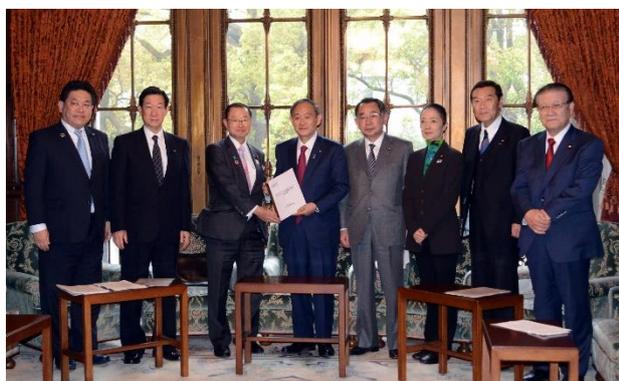


文化芸術振興議員連盟、文化芸術の灯を絶やさぬよう政府に提言 —文化芸術推進フォーラムも緊急アピール—

3月23日、超党派の国会議員からなる「文化芸術振興議員連盟」は、新型コロナウイルス感染拡大対策として、文化芸術に関わる各種イベントの中止、延期等に伴い、文化芸術活動に与えた影響について、臨時会合を開催し、「新型コロナウイルス感染拡大防止に係る文化イベント自粛要請に関する緊急決議」を採択しました(裏面をご覧ください)。

緊急決議文は、河村建夫議連会長らから、萩生田光一文部科学大臣、西村康稔新型コロナウイルス感染症対策担当大臣、菅義偉内閣官房長官に対して、それぞれ手渡され、「文化芸術復興基金(仮称)」設置を含めた前例に囚われることのないしっかりした予算措置と、短期・中期・長期を見据えた文化芸術振興のための力強い総合政策の実施を政府に要請しました。



菅内閣官房長官への要請

萩生田文科大臣からは文化庁が対応すること、西村担当大臣からは補填も工夫すると述べられました。

また、文化芸術関係団体で構成される文化芸術推進フォーラムも、文化芸術振興議員連盟の緊急決議を支持するとともに、文化芸術団体への支援を求める緊急アピールを行いました(裏面をご覧ください)。

文化芸術振興議員連盟

超党派の国会議員が集い、行政府、立法府の文化政策についての意識改革と、文化芸術の振興を目指し、1977年に創設。これまでに文化芸術基本法、劇場法の制定などに取り組む。

[会員数]135名
(衆議院議員 101名、参議院議員 34名)

[役員]
会長 河村建夫(自由民主党)
副会長 塩谷立(自由民主党)、横光克彦(立憲民主党)
齊藤鉄夫(公明党)、古川元久(国民民主党)
市田忠義(日本共産党)
常任幹事 羽田雄一郎(国民民主党)
事務局長 伊藤信太郎(自由民主党)
事務局次長 浮島智子(公明党)

(2020年3月28日現在)

文化芸術推進フォーラム

<https://ac-forum.jp/>

文化芸術関係団体が集い、政策提言などを通して、文化芸術の創造・継承・発展を目指し、2002年に創設。議長は野村萬(能楽師/日本芸能実演家団体協議会会長)

[構成 21 団体] 2020年4月現在
(公社)日本芸能実演家団体協議会/(一社)日本音楽著作権協会/(一社)日本レコード協会/(一社)日本音楽出版協会/(一社)日本楽譜出版協会/(一社)日本音楽作家団体協議会/芸術家会議/(公社)日本オーケストラ連盟/(一社)日本クラシック音楽事業協会/(公財)音楽文化創造/(一社)全国楽器協会/劇場等演出空間運用基準協議会/芸術文化振興連絡会<PAN>/(一社)コンサートプロモーターズ協会/(協)日本映画監督協会/(協)日本シナリオ作家協会/(一社)日本映画製作者連盟/(一社)日本美術家連盟/(一社)全国美術商連合会/(一社)日本美術著作権協会/(一社)日本写真著作権協会

新型コロナウイルス感染拡大防止に係る文化イベント自粛要請に関する緊急決議

文化芸術振興議員連盟

会長 河村建夫

令和2年3月23日

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として出された、「全国的なスポーツ・文化イベントの中止・延期又は規模縮小」の要請に対しては、国民の健康・安全を第一と考え、文化芸術界を挙げて協力を行った。爆発的な感染拡大には進んでいない一方、先の見えない現状は、経済的打撃を負った文化芸術活動に携わる実演家やスタッフ、企業・団体にとって、危機的な状況となっている。事態が収束に向かう中では、人々が平穏な生活を取り戻すため文化芸術の果たす役割は大きく、我が国の豊かな文化芸術活動を存続させるため、以下、緊急に提言する。

一 政府の要請に応じ、中止、延期、縮小をせざるを得なかった文化芸術イベントについて、事業者の損害に対して、適切な補填・補償、迅速な無利子融資、雇用調整助成金の柔軟運用、キャンセル補償等の救済策を講じるとともに、フリーランスが多くを占めるアーティストやスタッフ等は生活が成り立たない状況にあるため、生じた経済的損失の補填・支援についても緊急に行うこと。

一 3月20日には文化・芸術施設については「適切にリスク判断をした上で感染拡大のリスクの低い活動から実施」を地域の判断で行うとの方針が出されたが、文化芸術イベントや文化施設等での感染拡大防止方策、再開についての基準について、専門的見地から政府として責任を持って表明すること。また再開にあたっての感染防止対策についての支援を行うとともに、安全性について国民の理解を促すこと。

一 休館せざるを得なかった劇場やホール、美術館、博物館等の施設について、キャンセル等によって生じた損害を補填するとともに、人々が安全、安心して文化芸術を楽しむ場として、また、観光等の観点でも地域経済の支えとなるよう、施設の円滑な再開に際して、感染拡大防止方策や国内外への発信等に必要な支援を行うこと。

一 文化芸術の円滑な活動持続のため、救済・支援の統一的な窓口を迅速設置し、文化庁がその中心的な役割を果たすこと。

一 今回の自粛要請によって落ち込んだ国民の文化芸術活動に関して、子供たちの芸術体験機会をはじめ、配信など新たに文化芸術を楽しむ方策も含めて国民が文化芸術に触れる機会、鑑賞機会の拡大とともに、日本の文化財、文化芸術を国内外に発信する強力な方策を打ち出すこと。

以上、政府はこの未曾有の危機に対処するため、「文化芸術復興基金（仮称）」設置を含めた前例に囚われることのないしっかりした予算措置と、短期・中期・長期を見据えた文化芸術振興のための力強い総合政策を実施することを求めここに決議する。

緊急アピール

文化芸術をつなぐため、今、必要なこと

文化芸術推進フォーラム

令和2年4月6日

私たちは今、世界的な新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の事態に直面している。

2月26日の感染拡大防止のための文化イベント自粛要請が出されてから3週間で5000回を超える公演中止が報告されてきた。それから一月余、中止は次々と今も続いて5月にまで至ろうとしており、創造や指導の現場からは仕事を失ったフリーランスの窮状、芸術団体の事業継続の危機について多くの声が寄せられている。

一つの公演を成り立たせるために、多様な分野の専門家、アーティスト・スタッフが集まり、長い時間と資金をかけて準備しているが、公演中止により入場料収入を失っている。

既に行われた創作、稽古など人々の営為、舞台づくりの成果が陽の目を見ることなく、すべて失われてしまうことを意味する。これらの営為に酬いることが出来ず、次の創造の準備に力を注げない事態に陥っている。こうした状況は公演にとどまらず、映画・映像製作の現場と上映する劇場、美術館・博物館の閉館にも及んでいる。鑑賞を楽しみにしている人々の気持ちにも応えられない。創造のサイクルの断絶である。

文化芸術は人々の想像力、創造性とノウハウの歴史的な蓄積、多様な分野の専門人材の総合力、そして人々の支援で成り立っているが、その分解は文化芸術の継承の危機であり、基盤が根こそぎ損なわれかねない。

今、この危機的状況を前にして、文化芸術推進フォーラムは以下の点について実現を強く要望する。

1. 文化芸術振興議員連盟の緊急決議にある「文化芸術復興基金」を早急に創設すること。基金規模としては最低一千億円とし、政府による拠出を早急に行い、官民の力を合わせた基金とするよう努力する。

基金による支援対象は、公演、映画・映像製作、展示会を中止した多様な事業者、芸術団体等及びキャンセルによって仕事と収入を失った実演家、アーティスト、スタッフ、指導者等の個人とし、専門機関で審議し、配分を決定すること。

2. ポピュラーからクラシック音楽、オーケストラ、ミュージカル、児童演劇、歌舞伎、能楽、落語、さらに映画・映像、メディア芸術、美術など広範な芸術分野から損失が生じていることが報告され、中には億単位での損失を抱える企業も生まれている。

既に中小企業、個人事業主向けの小口融資・給付などが発表されているが、こうした文化芸術関係者が文化芸術復興基金から実際に支援を受けるまで活動を継続できる規模の緊急融資を無利子無担保で行うこと。

以上

文化芸術

vol. 13
2020

「五輪の年には文化芸術省」
実現に向けた決議を採択

文化芸術省創設が実現した際の骨格となる
政策課題について研究を開始

憲政史上初めて「国会芸術祭」を開催

文化芸術振興議員連盟 会の目的と活動方針

会員名簿

題字=河村建夫

「五輪の年には文化芸術省」実現に向けた決議を採択

文化芸術振興議員連盟は、2019年12月11日に総会を開催し、政府に対し文化芸術省創設に向けて具体的検討に直ちに着手することを求める『「五輪の年には文化芸術省」実現に向けた決議』を採択した。目標である「五輪の年」を目前に控え、文化芸術省創設の早期実現を強く訴えるとともに、国立劇場再整備の推進、子どもの芸術鑑賞・体験機会の確保、文化芸術団体への助成の充実、沖縄県・首里城の復旧への取り組みなども求める内容となっている。

また当日は、先に文化勲章を受章した野村萬文化芸術推進フォーラム議長に対し議連として祝意を表するとともに、これからも文化芸術振興議員連盟と文化芸術推進フォーラムが共に歩みを進め、文化芸術省の創設、ひいては、真の文化芸術立国の実現を目指すことに改めて思いを致す会となった。



「五輪の年には文化芸術省」実現に向けた決議

文化芸術振興議員連盟総会
2019年12月11日

文化芸術振興議員連盟は、平成30年12月5日総会での「これからの日本に求められる文化を所掌する文化芸術省」創設の提言を踏まえ、令和元年、翌年にオリンピック・パラリンピック競技大会開催を迎えるにあたって「国会芸術祭」を開催し、国会でのスポーツ、文化の機運醸成を進めた。さらに表現の自由を前提とした文化芸術の振興を充実するため、五輪後を視野に入れた具体的な諸施策に関する勉強会を重ねてきた。この1年間の活動を踏まえ、「五輪の年には文化芸術省」の目標を実現するため以下決議する。

決議

- ・政府は文化芸術省創設に向けて具体的検討に直ちに着手すること
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に令和2年度文化庁予算の大幅増額を実現すること

1. 「これからの日本に求められる文化を所掌する文化芸術省」創設の提言を受けて文化芸術省の事業、組織体制等について、国会報告される京都移転に向けた効果及び影響の検証を踏まえ、具体的な検討を直ちに進めること。
2. 日本文化の根幹であり世界に誇れる伝統芸能の拠点としての国立劇場再整備を推進すること。
国立劇場は建設後50年を経過し老朽化が進むとともに、その後、国立能楽堂、演芸資料館、国立文楽劇場、国立劇場おきなわ、新国立劇場とそれぞれ整備され、実演芸術の振興、専門人材育成に大きな役割を担ってきた。この成果を踏まえ、ナショナルセンターとしての国立劇場の再整備に着手すること。

3. 新たな文化芸術基本法で規定された芸術教育の重要性に鑑み、中期的に芸術教育の充実について検討を進めるとともに、最低年1回以上はすべての子どもたちの芸術鑑賞・体験機会が得られるよう環境を整備すること。
4. 文化芸術団体の文化芸術振興に果たす役割を評価し、国の文化芸術事業、国立劇場群などとともに、民間の文化芸術団体の継承・創造・発展のための助成施策が充実するための法的基盤を整備すること。
5. 10月31日に沖縄文化、県民の心のよりどころであり、日本、そして世界の重要な文化遺産である首里城が焼失した。政府はこの復旧に全力で取り組むこと。

以上

REPORT

文化芸術省創設が実現した際の骨格となる政策課題について研究を開始

文化芸術省創設が実現した際、政策課題の柱になると想定されるテーマについて研究を開始し、国立劇場の機能拡充、芸術教育の充実、文化芸術団体への助成に関する勉強会をそれぞれ開催した。

● 国立劇場の機能拡充についての勉強会（2019年10月16日）

開場53年を迎える国立劇場（東京都千代田区単町）の機能拡充や老朽化対策を含む「再整備」について検討を行った。劇場を運営する独立行政法人日本芸術文化振興会のほか、文化庁や人形浄瑠璃音楽座（人形遣い）の桐竹勘十郎氏より、老朽化が進む国立劇場の現状説明や、今後求められる機能について提案があった。参加議員からは、具体的な計画の進捗に関する質問や、民間との連携も視野に入れることの提案等があった。

● 芸術教育の充実についての勉強会（2019年11月20日）

冒頭、文化庁より現在の学習指導要領における芸術教科の位置づけや、特別活動で行っている芸術鑑賞体験について概要説明があった。続いて文化芸術推進フォーラムからは、学校での芸術鑑賞体験の実施状況の報告があり、過疎化や少子化による小規模校の増加による予算減少等で、良質な芸術鑑賞体験が提供できなくなりつつある懸念を述べ、全ての小中学生が最低年1回以上鑑賞できる環境の整備を目標とし、支援の拡充など制度強化を提言した。また、学校外でのより豊かな芸術体験の受け皿となる地域の「文化芸術クラブ」の創設について必要性を訴えた。参加した議員からは、全国の自治体に対して事業の周知や、伝統芸能や伝統音楽楽器の継承・保護活動の必要性について意見が述べられた。

● 文化芸術団体への助成についての勉強会（2019年11月27日）

はじめに独立行政法人日本芸術文化振興会より、同法人が行っている文化芸術団体への助成事業について概要説明があった。現在は、政府と民間からの資金をもとに設置された「芸術文化振興基金」の運用益による助成事業と、文化庁の補助金を財源とする助成事業の2種類が行われている。後者については「舞台芸術」、「国際芸術交流」、「劇場機能強化」、「映画製作」といった4分野に分かれており、「舞台芸術」の分野に関して、複数年計画支援の実施と若手育成のための制度導入にあたり来年度予算の大幅増をはたきかけているとの報告があった。

また、日本版アーツカウンシル導入時に参考にしたイングランドとスコットランドの助成システムに関し、その特徴である「運営助成」、「事業助成」、「戦略的事業助成」の3つの重層的な仕組みとそれを支える強力なスタッフ体制などについて、2018年の実態調査に基づき報告があった。

続いて文化芸術推進フォーラムからは、文化芸術基本法に対応した、文化芸術団体の継承、創造、発展のための恒常的活動への助成の必要性を訴えた。参加議員からは、文化芸術団体への運営助成が求められる背景に関する質問や、若い芸術家が日本で育つ環境が整うような取り組みを拡充してほしいとの意見があった。

憲政史上初めて「国会芸術祭」を開催

2019年10月15日、国会における文化芸術振興の機運を更に高めることを目指し、憲政史上初めて「国会芸術祭」が開催された（会場：星陵会館）。

冒頭、甚大な被害をもたらした台風19号の犠牲者に会場全体で黙とうを捧げたのち、山東昭子参議院議長が開会挨拶、河村建夫文化芸術振興議員連盟会長が開会宣言をそれぞれ行い、また文化芸術界を代表して野村萬文化芸術推進フォーラム議長により、文化芸術省の創設、文化芸術立国の早期実現に向けた決意表明が行われた（全文右頁）。

開会式に引き続いては、光り輝きながら浮かび上がりそして儚く消えていく絵を特殊なキャンバスと専用のペンライトで描くパフォーマンス「光り絵」（出演：和代人平）、縦150cm×横500cmの大きな紙に文化芸術振興議員連盟の長年の訴えを力強く揮毫した書道パフォーマンス「文化芸術省」（出演：柿沼康二）、リオデジャネイロパラリンピック閉会式にも出演した義足のダンサーによるダンス「さくら さくら」（出演：大前光市）、新元号を記念して制作された新曲が披露された日本舞踊 箏曲「令和薫風」（出演：吾妻徳穂・花柳基）、日本人として初めてピアノ部門、声楽部門で第1位に輝いたチャイコフスキー国際コンクール優勝者による協演（出演：上原彩子〔ピアノ〕、佐藤美枝子〔ソプラノ〕）など、さまざまな芸術分野を代表する選りすぐりの演目が満員の来場者を楽しませた。

フィナーレでは、世界的指揮者・大友直人氏指揮のもと、山東参院議長をはじめとした国会議員合唱団がコーラスを披露。台風被害を受けて当日は規模が縮小されたものの、芸術祭の約1カ月前から18名が練習を重ねてきた成果が十二分に発揮され、「春が来た」「朧月夜」などの日本の名曲の美しいハーモニーで会場全体が包まれ、出演者・来場者全員が文化芸術立国の早期実現に向けた強い思いを新たにす一夜となった。



国会議員合唱団



山東昭子参議院議長



河村建夫文化芸術振興議員連盟会長



チャイコフスキー国際コンクール優勝者による協演



パフォーマンス「光り絵」

野村萬文化芸術推進フォーラム議長の決意表明

それ謹みて申す

我が日の本の芸能は 古より今に至るまで
人々の日々の営みより生れ出で 豊かなる文化の礎となる

連綿たる継承と新たなる創造は文化の両輪 真の宝
これなくして外国との交わりも豊穡の果実を結ぶことなし

まことに文化芸術は
我らの生きる支え 人々の生きる誇りと申すべきなり

今日の祭りに集いし我ら
両院議長の温かくも又強き力を得

文化芸術立国実現の要となる 文化芸術省創設
その大いなる志の成就を 堅く心に決するものなり



野村萬文化芸術推進フォーラム議長の決意表明



書道パフォーマンス「文化芸術省」



ダンス「さくら さくら」



日本舞踊 箏曲「令和薫風」



閉幕の様子

文化芸術振興議員連盟 会の目的と活動方針

この会は、音楽、演劇、舞踊、演芸、伝統芸能など実演芸術、映画及び美術等の文化芸術を通じて、国民のなかに豊かな情操を養い、またあらゆる機会をとらえて行政府、立法府の文化政策の方向について、抜本的な意識改革をめざす一方、わが国の実演芸術、映画、美術界等が直面する諸問題に対し超党派で寄与し、文化芸術の振興を図ることを目的とする。

2012年、音楽議員連盟は文化芸術推進フォーラムと連携し、第180回国会において衆参両院で国会史上初となる『文化芸術政策を充実し、国の基本政策に据えることに関する請願』を全会一致で採択した。

音楽議員連盟は1977年の創設に当たって「行政、立法府の文化政策についての意識改革」を標榜し、舞台入場税の撤廃、著作権・著作隣接権制度と文化芸術政策の充実をめざし活動を進めてきた。

そしてその活動を一段と高めたのは2001年の「文化芸術振興基本法」の制定であり、それ以降、文化芸術に係わる予算の増額、税制の改善を着実に進め、デジタル時代に対応する著作権課題等への対応を進めてきた。

2012年には実演芸術振興の要となる「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」を制定し、基本法を受けた個別法への取り組みを行った。このほか日本の伝統文化の振興を図る「古典の日に関する法律」、インターネット時代に対応した違法ダウンロードに対処する「著作権法改正」など文化芸術面における施策進展の年であった。

文化芸術推進フォーラムとは

2002年1月29日、前年の文化芸術振興基本法成立を支援した舞台芸術、音楽、映画等、文化芸術に関わる芸術関係団体が集い、文化芸術振興基本法推進フォーラムが発足。2003年4月1日より、同フォーラムは「文化芸術推進フォーラム」と名称を変更し、現在は20の団体が構成。文化芸術が社会において果たしうる役割を十二分に発揮していくことを目指し、同法の理念の浸透、啓発、政策提言などの活動を行っている。議長は野村萬（能楽師／公益社団法人日本芸能実演家団体協議会会長）。

[構成20団体]

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会	会長 野村 萬
一般社団法人日本音楽著作権協会	理事長 浅石道夫
一般社団法人日本レコード協会	会長 重村博文
一般社団法人日本音楽出版社協会	会長 桑波田景信
一般社団法人日本楽譜出版協会	会長 佐々木隆一

2013年、音楽議員連盟36年の活動成果を踏まえ、文化芸術振興基本法のさらなる具現化、文化芸術立国をめざし音楽議員連盟から名称変更し、活動内容の充実とその実現のための組織体制の強化に取り組んできた。2017年には文化芸術振興基本法の16年ぶりの改正、新たな文化芸術基本法の制定に取り組み、2018年には新法に対応し、文化行政の機能強化のための組織体制と文化予算の拡充に取り組み、「これからの日本に求められる文化を所掌する『文化芸術省』創設の提言」をまとめた。2019年は文化芸術省実現に全力をあげ、以下の目標の達成に向け取り組む。

1. 文化芸術省の創設をめざす
2. 国家予算に占める文化予算の割合を中長期的に0.5%に高めることをめざす
3. デジタル時代、グローバル化社会に対応して懸案となっている著作権課題の解決をめざす

会長	河村建夫（自由民主党）
副会長	塩谷立（自由民主党）、横光克彦（立憲民主党）、 斉藤鉄夫（公明党）、古川元久（国民民主党）、 市田忠義（日本共産党）
常任幹事	羽田雄一郎（国民民主党）
事務局長	伊藤信太郎（自由民主党）
事務局次長	浮島智子（公明党）

2020年3月28日現在



一般社団法人日本音楽作家団体協議会	会長 石原信一
芸術家会議	会長 伊藤京子
公益社団法人日本オーケストラ連盟	理事長 佐藤隆文
一般社団法人日本クラシック音楽事業協会	会長 入山功一
公益財団法人音楽文化創造	理事長 中田卓也
一般社団法人全国楽器協会	会長 中田卓也
劇場等演出空間運用基準協議会	会長 堀内真人
芸術文化振興連絡会＜PAN＞	代表運営委員 岡村喬生
一般社団法人コンサートプロモーターズ協会	会長 中西健夫
協同組合日本映画監督協会	理事長 崔 洋一
一般社団法人日本映画製作者連盟	会長 岡田裕介
一般社団法人日本美術家連盟	理事長 山本 貞
一般社団法人全国美術商連合会	会長 浅木正勝
一般社団法人日本美術著作権協会	理事長 吉澤昭博
一般社団法人日本写真著作権協会	会長 田沼武能

文化芸術振興議員連盟 会員名簿

衆議院（第1議員会館）

松本 純	自民	[302]
高木鎌太郎	立民	[304]
蘭浦健太郎	自民	[321]
浅野 哲	国民	[406]
笠 浩史	無	[408]
和田義明	自民	[410]
斉藤鉄夫	公明	[412]
逢沢一郎	自民	[505]
中谷一馬	立民	[509]
木村弥生	自民	[513]
中川正春	立民	[519]
秋元 司	無	[524]
関 芳弘	自民	[603]
宮内秀樹	自民	[604]
藤井比早之	自民	[615]
大串正樹	自民	[616]
大岡敏孝	自民	[619]
細野豪志	無	[620]
伊東良孝	自民	[623]
遠藤利明	自民	[703]
後藤茂之	自民	[704]
玉木雄一郎	国民	[706]
松本剛明	自民	[707]
松島みどり	自民	[709]
大塚 拓	自民	[710]
中野洋昌	公明	[722]
枝野幸男	立民	[804]
城井 崇	国民	[807]
小熊慎司	国民	[808]
前原誠司	国民	[809]
馳 浩	自民	[812]
大西宏幸	自民	[815]
泉 健太	国民	[817]
三原朝彦	自民	[912]
太田昌孝	公明	[922]
鰐淵洋子	公明	[924]
伊佐進一	公明	[1004]
亀岡偉民	自民	[1006]
長坂康正	自民	[1007]
串田誠一	維新	[1009]
平井たくや	自民	[1024]
塩崎恭久	自民	[1102]
谷川とむ	自民	[1104]
鈴木淳司	自民	[1110]
初鹿明博	無	[1112]
平沢勝栄	自民	[1115]
平野博文	国民	[1201]
岸 信夫	自民	[1203]
小林史明	自民	[1205]
安倍晋三	自民	[1212]
田嶋 要	立民	[1215]
中山泰秀	自民	[1216]
村上誠一郎	自民	[1224]

衆議院（第2議員会館）

青山大人	国民	[201]
伊藤信太郎	自民	[205]
伊藤忠彦	自民	[222]
河村建夫	自民	[302]
八木哲也	自民	[319]
日吉雄太	国民	[321]
吉田統彦	立民	[322]
西村明宏	自民	[324]
松田 功	立民	[402]
堀内詔子	自民	[407]
稲津 久	公明	[413]
高井崇志	立民	[416]
富岡 勉	自民	[421]
山本和嘉子	立民	[424]
小林茂樹	自民	[501]
高木美智代	公明	[503]
横光克彦	立民	[509]
甘利 明	自民	[514]
逢坂誠二	立民	[517]
三ツ林裕巳	自民	[522]
船田 元	自民	[605]
柿沢未途	無	[611]
森山浩行	立民	[613]
下村博文	自民	[622]
城内 実	自民	[623]
松原 仁	無	[709]
畑野君枝	共産	[711]
北村誠吾	自民	[714]
佐藤英道	公明	[717]
山下貴司	自民	[719]
平口 洋	自民	[804]
浮島智子	公明	[820]
左藤 章	自民	[924]
奥野信亮	自民	[1001]
古川元久	国民	[1006]
早稲田夕季	立民	[1012]
菅原一秀	自民	[1020]
赤澤亮正	自民	[1022]
谷川弥一	自民	[1101]
長尾 敬	自民	[1102]
加藤勝信	自民	[1104]
稲田朋美	自民	[1115]
三谷英弘	自民	[1120]
西岡秀子	国民	[1124]
今村雅弘	自民	[1210]
塩谷 立	自民	[1211]
鈴木隼人	自民	[1215]
竹本直一	自民	[1221]

衆議院議員 101 名

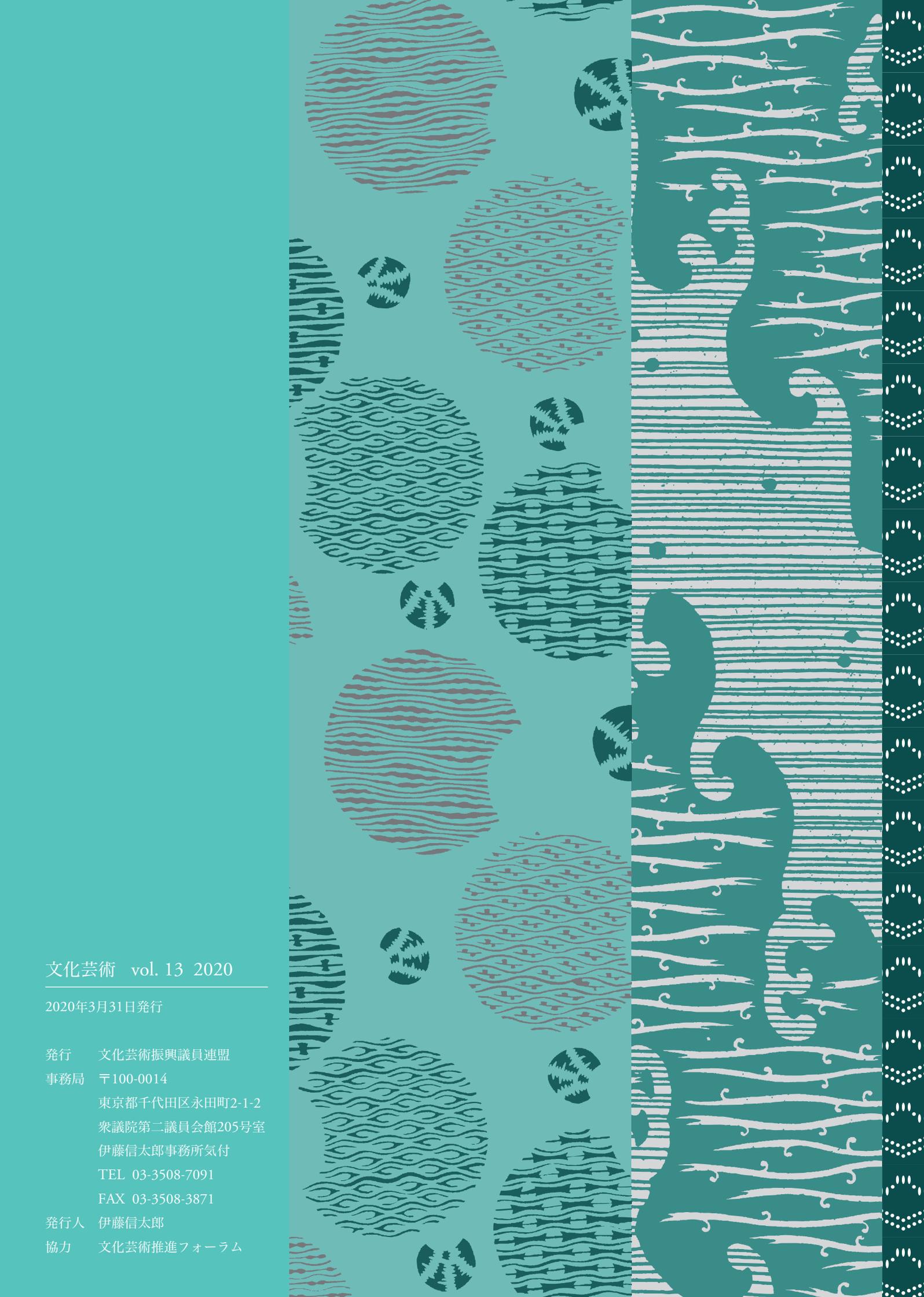
参議院

水岡俊一	立民	[305]
太田房江	自民	[308]
山東昭子	自民	[310]
今井絵理子	自民	[315]
野田国義	立民	[323]
松川るい	自民	[407]
安達 澄	無	[419]
吉良よし子	共産	[509]
市田忠義	共産	[513]
赤池誠章	自民	[524]
宮島喜文	自民	[601]
三宅伸吾	自民	[604]
佐藤 啓	自民	[708]
高階恵美子	自民	[714]
こやり隆史	自民	[716]
進藤金日子	自民	[719]
福山哲郎	立民	[808]
牧野たかお	自民	[812]
山添 拓	共産	[817]
羽田雄一郎	国民	[818]
加田裕之	自民	[819]
松下新平	自民	[824]
田村智子	共産	[908]
堂故 茂	自民	[1003]
小沼 巧	立民	[1012]
倉林明子	共産	[1021]
石田昌宏	自民	[1101]
猪口邦子	自民	[1105]
山谷えり子	自民	[1107]
新妻秀規	公明	[1112]
山下芳生	共産	[1123]
若松謙維	公明	[1207]
小池 晃	共産	[1208]
和田政宗	自民	[1220]

参議院議員 34 名

合計 135 名

* 2020年3月28日現在、[] 内は番号



文化芸術 vol. 13 2020

2020年3月31日発行

発行 文化芸術振興議員連盟

事務局 〒100-0014

東京都千代田区永田町2-1-2

衆議院第二議員会館205号室

伊藤信太郎事務所気付

TEL 03-3508-7091

FAX 03-3508-3871

発行人 伊藤信太郎

協力 文化芸術推進フォーラム